



平成23年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月8日

上場会社名 立川ブラインド工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7989 URL <http://www.blind.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)立川 光威
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役管理本部長 (氏名)竹中 伸也 TEL 03-5484-6142
 四半期報告書提出予定日 平成23年11月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期第3四半期の連結業績(平成23年1月1日~平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第3四半期	27,065	△1.7	1,081	36.8	1,103	31.7	460	136.8
22年12月期第3四半期	27,520	3.4	790	129.8	837	116.9	194	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年12月期第3四半期	23	.68	—	—
22年12月期第3四半期	10	.05	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
23年12月期第3四半期	42,921		30,326		61.2		1,349	.31
22年12月期	43,121		30,123		60.4		1,338	.58

(参考) 自己資本 23年12月期第3四半期 26,262百万円 22年12月期 26,053百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22年12月期	—	5.00	—	5.00	10.00	
23年12月期	—	5.00	—			
23年12月期(予想)				5.00	10.00	

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日~平成23年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	38,400	3.5	1,470	25.6	1,500	21.1	550	21.2	28	.26

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】4ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年12月期3Q	20,763,600株	22年12月期	20,763,600株
23年12月期3Q	1,300,118株	22年12月期	1,299,799株
23年12月期3Q	19,463,705株	22年12月期3Q	19,362,901株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表の四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想の前提となる条件等については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、3月に発生した東日本大震災による経済の停滞が緩やかに回復しつつも、多方面に及んだ電力供給の制約や原子力災害の影響に加え、欧州における財政金融不安や米国経済低迷による円高進行など、先行き不透明な状況となりました。

当社グループ関連の建設・住宅業界においては、大震災の影響により一時落ち込んでいた一戸建て着工戸数は改善されてきているものの、ビル着工環境においては建設需要が低水準のなか推移しており、当社を取り巻く環境は予断を許さない状況でありました。

このような環境の下、室内外装品関連事業においては、主力製品のリニューアルや新製品の発売による売上向上を目指し、また新商品発表会の実施による当社製品の市場浸透を図り、引き続き節電対策を含めたコスト低減活動にも取り組んでまいりました。

また、駐車場装置関連事業においては、主力製品であるパズルタワーの販促活動を重点的に行いながら、環境にやさしいエコ製品の開発・販売を推進し、受注獲得と収益の確保に努めてまいりました。

減速機関連事業においては、産業用機械向け販売を中心にマーケティング活動に注力し、差別化した製品の市場導入と付加価値のある製品開発を推進し、シェアの拡大に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は27,065百万円(前年同期比1.7%減)、営業利益は1,081百万円(前年同期比36.8%増)、経常利益は1,103百万円(前年同期比31.7%増)、四半期純利益は460百万円(前年同期比136.8%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

[室内外装品関連事業]

多様なニーズに応えるとともに売上向上を目指して、本年7月に8カテゴリー102柄404アイテムと充実させてリニューアルしたロールスクリーン「ラルク」、61柄292アイテムを取り揃えリニューアルしたタテ型ブラインド「ラインドレープ」、遮光生地や部品色を新たに追加したロールスクリーン「デュオレ」、人気の「マカロン」カラーを追加したヨコ型ブラインド「シルキーマカロン」を新発売し、8月には遮蔽と遮熱効果により省エネルギー化を実現した「モノコム25 高遮蔽タイプ」を新発売しました。

また、7月から9月にかけて「“Life” 一心に響く窓の提案」をテーマとした新商品発表会を東京を皮切りに名古屋、大阪、福岡など計14都市にて開催し、新製品等の早期市場浸透を図っていくことに努めてまいりました。

売上高は23,429百万円(前年同期比5.0%増)となり、営業利益につきましては、コスト低減活動等による一層の収益改善に努めた結果、952百万円(前年同期比114.2%増)となりました。

[駐車場装置関連事業]

厳しい事業環境が続く中、積極的な営業活動を展開したものの、新設需要の減少や工事の一部延期があったことにより主力製品であるパズルタワーの受注が大幅に落ち込み、売上高は1,457百万円(前年同期比54.8%減)となりました。営業利益につきましては、継続的な原価低減に努めたものの、売上高の減少により、38百万円(前年同期比89.0%減)となりました。

[減速機関連事業]

産業用機械向け販売を中心に特殊減速機の提案営業の強化など積極的な営業活動を展開し、販路拡大に努めた結果、売上高は2,178百万円(前年同期比9.7%増)となりました。営業利益につきましては、売上高の増加に加え、生産性の向上と原価低減に努めた結果、89百万円(前年同期は4百万円の損失)となりました。

※ 第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しておりますが、セグメント区分については変更がないため、前年同期比を記載しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は42,921百万円で、前連結会計年度末と比較し199百万円の減少となりました。

(資産)

流動資産は25,452百万円で、前連結会計年度末と比較し190百万円の減少となりました。これは主に、現金及び預金、原材料及び貯蔵品が増加した一方で、受取手形及び売掛金が減少したことによるものであります。

固定資産は17,469百万円で、前連結会計年度末と比較し8百万円の減少となりました。これは主に、リース資産、株式の取得により無形固定資産、投資有価証券が増加した一方で、減価償却等により有形固定資産が減少したことによるものであります。

(負債)

負債は12,595百万円で、前連結会計年度末と比較し402百万円の減少となりました。これは主に、支払手形及び買掛金、賞与引当金が増加した一方で、未払金、未払法人税等が減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は30,326百万円で、前連結会計年度末と比較し203百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。なお、自己資本比率は61.2%と前連結会計年度末と比較し0.8ポイントの増加となりました。

[キャッシュ・フローの状況]

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ489百万円増加し、7,697百万円となりました。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動による資金は、1,259百万円の増加(前年同期は897百万円の増加)となりました。

これは税金等調整前当期純利益1,077百万円に対し、法人税等の支払額994百万円、たな卸資産の増加額984百万円等による減少があった一方で、売上債権の減少額1,764百万円、減価償却費635百万円等による増加があったことによるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動による資金は、509百万円の減少(前年同期は198百万円の減少)となりました。

これは主に、有形固定資産の売却による収入37百万円等があった一方で、有形固定資産の取得による支出402百万円、投資有価証券の取得による支出130百万円があったことによるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動による資金は、256百万円の減少(前年同期は186百万円の減少)となりました。

これは主に、配当金の支払240百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、東日本大震災の復興に向けて流通網の立て直しや各種の政策効果などを背景に生産活動が回復し、景気が持ち直していくことが期待されますが、電力供給の制約や原子力災害の影響、海外景気の下振れリスクが存在するなど、先行き不透明感が続くものと予想されます。

このような環境の下、引き続きお客様の多様なニーズに応えるため、積極的な製品開発をはじめ、さらなる売上向上及び収益確保に努めてまいります。

これらを踏まえ、平成23年12月期の通期の連結業績予想につきましては、現時点において平成23年8月5日に公表しました数値から変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化が無いと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、税金等調整前四半期純利益は1,300千円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,788,442	7,309,090
受取手形及び売掛金	11,008,861	12,468,874
商品及び製品	782,024	600,054
仕掛品	1,303,058	1,156,878
未成工事支出金	255,353	199,933
原材料及び貯蔵品	3,143,775	2,544,383
その他	1,212,912	1,411,024
貸倒引当金	△42,067	△47,172
流動資産合計	25,452,361	25,643,066
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,710,189	12,678,478
減価償却累計額	△7,844,252	△7,618,913
建物及び構築物(純額)	4,865,936	5,059,564
土地	7,384,285	7,410,885
その他	13,221,270	12,821,355
減価償却累計額	△11,997,075	△11,750,049
その他(純額)	1,224,195	1,071,306
有形固定資産合計	13,474,417	13,541,756
無形固定資産	281,317	260,709
投資その他の資産		
投資有価証券	1,211,189	1,203,135
その他	2,647,562	2,620,196
貸倒引当金	△145,348	△147,716
投資その他の資産合計	3,713,403	3,675,615
固定資産合計	17,469,138	17,478,080
資産合計	42,921,499	43,121,147

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,433,727	6,241,351
未払法人税等	213,806	638,110
賞与引当金	523,214	182,439
役員賞与引当金	33,893	46,695
製品保証引当金	565	7,260
その他	1,372,605	1,840,765
流動負債合計	8,577,813	8,956,622
固定負債		
退職給付引当金	3,641,687	3,727,623
役員退職慰労引当金	271,286	275,516
その他	104,517	38,228
固定負債合計	4,017,491	4,041,369
負債合計	12,595,305	12,997,991
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,475,000	4,475,000
資本剰余金	4,395,000	4,395,000
利益剰余金	18,225,508	17,959,158
自己株式	△666,004	△665,870
株主資本合計	26,429,503	26,163,287
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△125,947	△73,498
繰延ヘッジ損益	△1,909	△1,667
為替換算調整勘定	△39,403	△34,340
評価・換算差額等合計	△167,260	△109,506
少数株主持分	4,063,951	4,069,374
純資産合計	30,326,194	30,123,155
負債純資産合計	42,921,499	43,121,147

(2) 四半期連結損益計算書
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
売上高	27,520,302	27,065,244
売上原価	16,498,366	15,715,844
売上総利益	11,021,936	11,349,399
販売費及び一般管理費	10,231,449	10,268,258
営業利益	790,486	1,081,141
営業外収益		
受取利息	3,390	2,353
受取配当金	20,682	21,540
不動産賃貸料	32,931	31,945
投資有価証券割当益	32,906	—
その他	56,371	55,885
営業外収益合計	146,282	111,725
営業外費用		
支払利息	1,671	153
手形売却損	20,437	16,089
売上割引	48,800	53,361
その他	28,124	19,817
営業外費用合計	99,033	89,421
経常利益	837,736	1,103,445
特別利益		
固定資産売却益	80	916
投資有価証券売却益	—	1,289
貸倒引当金戻入額	2,414	5,394
特別利益合計	2,495	7,601
特別損失		
固定資産除売却損	8,870	5,406
投資有価証券評価損	96,685	26,564
会員権評価損	10,900	296
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,300
特別損失合計	116,456	33,567
税金等調整前四半期純利益	723,775	1,077,479
法人税、住民税及び事業税	664,313	586,812
法人税等調整額	△211,247	△10,107
法人税等合計	453,065	576,704
少数株主損益調整前四半期純利益	—	500,774
少数株主利益	76,062	39,787
四半期純利益	194,646	460,987

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	723,775	1,077,479
減価償却費	543,301	635,325
負ののれん償却額	△1,067	△1,067
賞与引当金の増減額 (△は減少)	346,356	340,775
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11,277	△12,801
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	105,943	△85,936
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7,944	△4,230
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△1,458	△6,694
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	84,876	△7,769
固定資産除売却損益 (△は益)	8,790	4,489
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,300
投資有価証券評価損益 (△は益)	96,685	26,564
会員権評価損	10,900	296
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△1,289
投資有価証券割当益	△32,906	—
受取利息及び受取配当金	△24,072	△23,894
支払利息	1,671	153
為替差損益 (△は益)	9,215	3,416
売上債権の増減額 (△は増加)	△618,426	1,764,513
たな卸資産の増減額 (△は増加)	880,768	△984,765
仕入債務の増減額 (△は減少)	△542,732	△52,565
その他	△179,103	△443,821
小計	1,409,184	2,229,478
利息及び配当金の受取額	24,143	23,982
利息の支払額	△2,497	△158
法人税等の支払額	△532,914	△994,271
営業活動によるキャッシュ・フロー	897,915	1,259,030
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△272,300	△402,052
有形固定資産の売却による収入	90,059	37,787
無形固定資産の取得による支出	△3,632	△34,652
投資有価証券の売却による収入	—	8,250
投資有価証券の取得による支出	△153,895	△130,094
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	141,181	1,575
定期預金の純増減額 (△は増加)	△43	9,963
投資活動によるキャッシュ・フロー	△198,630	△509,223
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△98,373	—
リース債務の返済による支出	△4,619	△15,089
配当金の支払額	△192,998	△196,908
少数株主への配当金の支払額	△44,215	△43,913
自己株式の処分による収入	153,380	—
その他	△94	△133
財務活動によるキャッシュ・フロー	△186,921	△256,044

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9,162	△4,446
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	503,201	489,316
現金及び現金同等物の期首残高	6,748,378	7,208,551
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,251,579	7,697,867

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)

	室内外装 品 関連事業 (千円)	駐車場装 置 関連事業 (千円)	減速機 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	22,307,915	3,226,714	1,985,672	27,520,302	—	27,520,302
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	56,524	56,524	(56,524)	—
計	22,307,915	3,226,714	2,042,196	27,576,826	(56,524)	27,520,302
営業利益又は営業損失(△)	444,783	350,018	△4,314	790,486	—	790,486

(注) 1 事業区分は、製品の種類、性質および販売市場等の類似性を考慮し、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主要な製品

(1) 室内外装品関連事業……………ブラインド、間仕切、カーテンレール、内装工事

(2) 駐車場装置関連事業……………機械式立体駐車装置

(3) 減速機関連事業……………減速機

3 上記金額には消費税等は含まれておりません。

4 会計処理の方法の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準第15号) および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準適用指針第18号)を適用しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の「駐車場装置関連事業」の売上高は44,896千円増加し、営業利益は4,351千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)

連結売上高に対する海外売上高の割合は10%未満のため、記載しておりません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に事業部門・事業会社を置き、それぞれ取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業部門・事業会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「室内外装品関連事業」、「駐車場装置関連事業」および「減速機関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「室内外装品関連事業」はブラインド、間仕切、カーテンレール等の製造、販売、内装工事を行っております。「駐車場装置関連事業」は機械式立体駐車装置の製造、販売ならびに保守点検業務を行っております。「減速機関連事業」は減速機類の製造ならびに販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	室内外装品 関連事業	駐車場装置 関連事業	減速機 関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	23,429,363	1,457,832	2,178,048	27,065,244	—	27,065,244
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	48,007	48,007	△48,007	—
計	23,429,363	1,457,832	2,226,055	27,113,251	△48,007	27,065,244
セグメント利益	952,924	38,457	89,759	1,081,141	—	1,081,141

(注) 1 セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。